

## 日本学術会議第 25 期新規会員候補者の任命拒否に関する緊急声明

2020 年 10 月 10 日  
心理科学研究会運営委員会

10 月 1 日、菅義偉内閣総理大臣は、日本学術会議が推薦していた第 25 期新規会員候補者 105 名のうち 6 名の任命を拒否しました。日本学術会議は、任命されない理由の説明と速やかな任命を求める「第 25 期新規会員任命に関する要望書」を 10 月 2 日に菅内閣総理大臣宛に提出していますが、その後も、政府の任命拒否の方針は変わらず、具体的な理由の説明もなされていません。

これまで、日本学術会議内の選考手続きを経て推薦された新会員候補者が、その推薦に基づいて会員に全員任命されてきました。1983 年 5 月 12 日の参議院文教委員会では、「推薦に基づいて、内閣総理大臣がこれを任命する」という日本学術会議法の条文の解釈について、それが「形式的な任命行為」であることが確認されています。今回の任命拒否は、こうした歴史的経緯に照らして唐突なものであると言わざるを得ません。そして、同法の定める「独立して」職務を遂行するという日本学術会議の自律性や日本国憲法の定める「学問の自由」を脅かすものであり、すでに科学者コミュニティ及び国民の間に無用な分断をもたらし始めています。

心理科学研究会は、研究者の研究条件の改善、研究諸機関、諸組織の民主的運営をめざした活動、平和と民主主義を守るための活動等を会則に掲げている、日本学術会議協力学術研究団体の 1 つです。心理科学研究会運営委員会は、民主主義の根幹とも言える対話によるコミュニケーションが、政府と日本学術会議との間で十分に行われないうまま、今回の任命拒否に至っている事態を深く憂慮します。政府が 6 名の任命を拒否している具体的かつ明確な理由について直ちに説明を行うこと、そして、任命されていない 6 名の会員候補者全員を速やかに新規会員として任命することを強く求めます。